

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
1108	人権教育推進事業	会計	01	一般会計	
		款	10	教育費	
38	互いを認め合い、全ての人の人権が尊重されている	項	05	社会教育費	
		目	08	教育集会所費	
		細目	102	教育集会所事業経費	
		細々目	01	人権教育推進事業	
担当部課名	青山文化センター				
作成者氏名	奥永悦子	連絡先	55-2411		

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
教育集会所の対象とする住民		地区住民の教育・文化が向上している。 同和問題が正しく理解され、人権意識が豊かな地域になっている。			
本年度事業内容	生活講座、識字・ワープロ・習字などの教室を実施し、学習会などの教育活動を実施する。				
開始年度	平成 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	伊賀市教育集会所設置条例

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.2	0.2	0.2
	人件費合計(A)	1,440	1,440	1,440
②支出内訳 (千円)	事業費(B)	350	533	554
	報償費	232	372	388
	需用費	110	104	106
	その他	8	57	60
合計(A+B)		1,790	1,973	1,994
③財源内訳 (千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
一般財源	1,790	1,973	1,994	
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
教室等の参加者数	人	275	302	316			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
教室等の参加者数	多くの人が参加することにより、地域住民の教育・文化な向上に繋がることからこれを指標とした。	人	275 目標 ()	302	316
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

地区住民の高齢化や健康状態などの要因で講座等の参加者が減少傾向にある。次の世代に繋げていく必要性があることから、講座や教室の内容を魅力あるものにするともに、本事業の意義を認識し参加を促していく。

評価	必要性	4	対象者の高齢化や健康の側面から、参加者の増加に至らなかったが、同和問題の解決を進めるためには地域住民の教育や学習、人々の強い絆が必要である。地区住民と協働して教室や講座の運営を続ける。	総合評価
	有効性	4		A
	達成度	3		
	効率性	3		